

日本における社会的連帯経済 (SSE)の現在と未来を考える

伊丹謙太郎(法政大学)

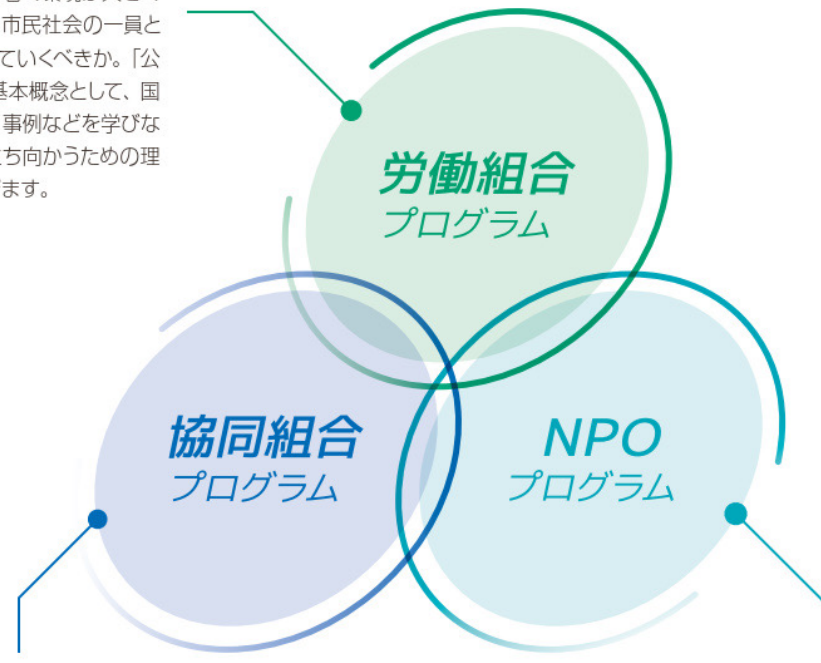
自己(所属組織)紹介

法政大学大学院連帯社会インスティテュート

市民社会セクターの
“連帯”を通して
分断社会日本の諸課題に
向き合う。
2年制の社会人大学院

伊丹は、協同組合プロ
グラムを担当

労働組合を取り巻く環境が大きく
変化する中で、市民社会の一員と
してどう対応していくべきか。「公
正」と「公平」を基本概念として、国
際比較や歴史、事例などを学びな
がら、課題に立ち向かうための理
論と姿勢を学びます。



世界でもトップクラスの規模を持つ日本の協同組合
は、様々な課題に直面しています。その理論と歴史、
ガバナンスと社会的責任、政治や公共政策との関わり、
市民社会における役割について広く学びます。

地域・社会の課題解決と社会システム変革の役割
を果たすNPO。その理論と歴史から、ネットワーク
論や協働まで、NPO発展のための社会的関係につ
いて学びます。

Inequality Gap



82% → **1%**
of the wealth generated in 2017
the Richest (42 people)



18%
3.7 Billion people
poorest half



NEXTER.ORG

10th 52%
9th 19%
8th 11%
7th 5%
6th 5%
5th 3%
4th 2%
3rd 2%
2nd 1%
1st <1%

the richest 10%
receive 52%

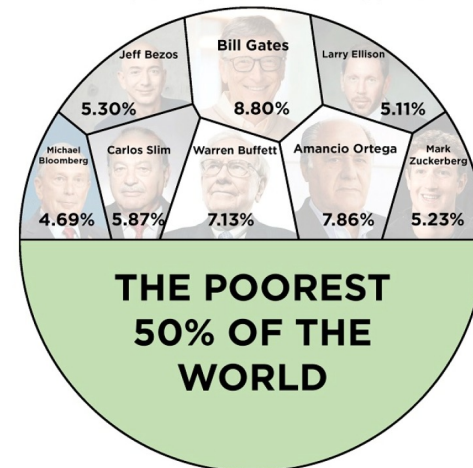
the middle 40%
receive 40%

the poorest 50%
receive 8%

INEQUALITY.ORG

最も裕福な1%があと0.5%だけ多くの税金を支払えば、教育を受けられずにいるすべての子供2億6200万人に教育を授け、330万人に医療を提供して命を救ってもまだ余るだけの財源を確保できる。(Oxfam Report2019)

THE WORLD'S WEALTH INEQUALITY



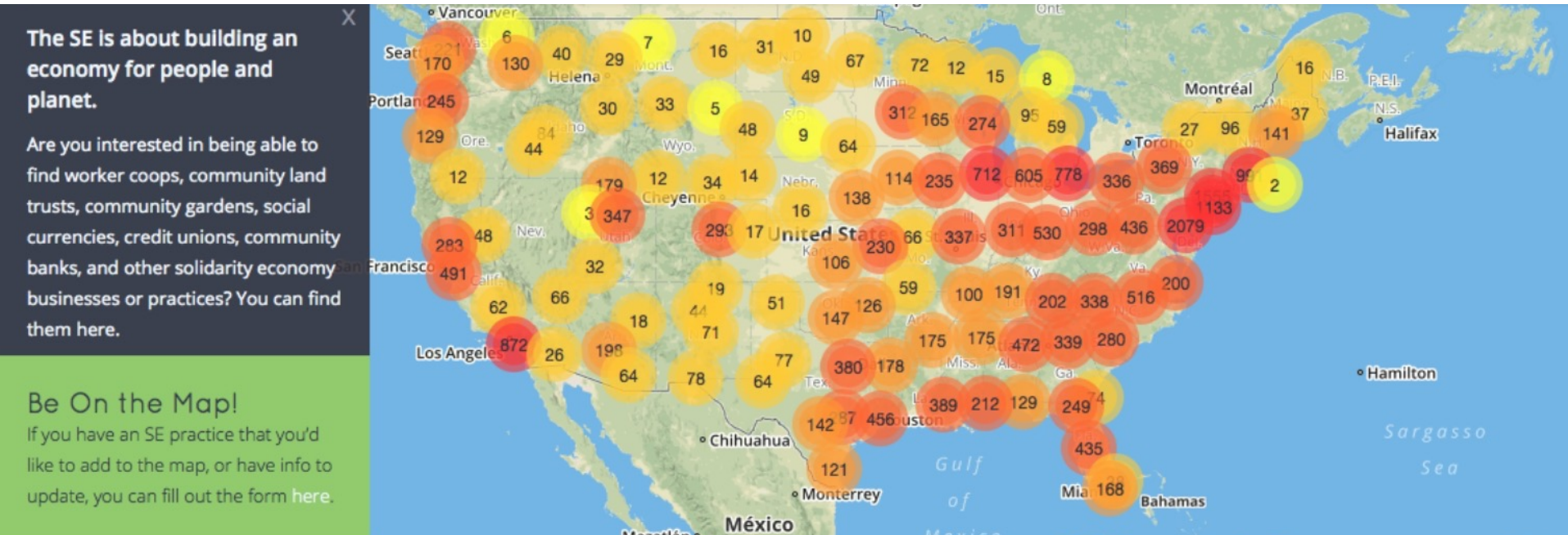
Sources:
<https://www.oxfam.org/>
<https://howmuch.net/articles/the-worlds-wealth-inequality>

howmuch.net

「シャカイトキレンタイケイザイ*」
って？

*Social and Solidarity Economy = SSE

アメリカ合衆国のSEマップ

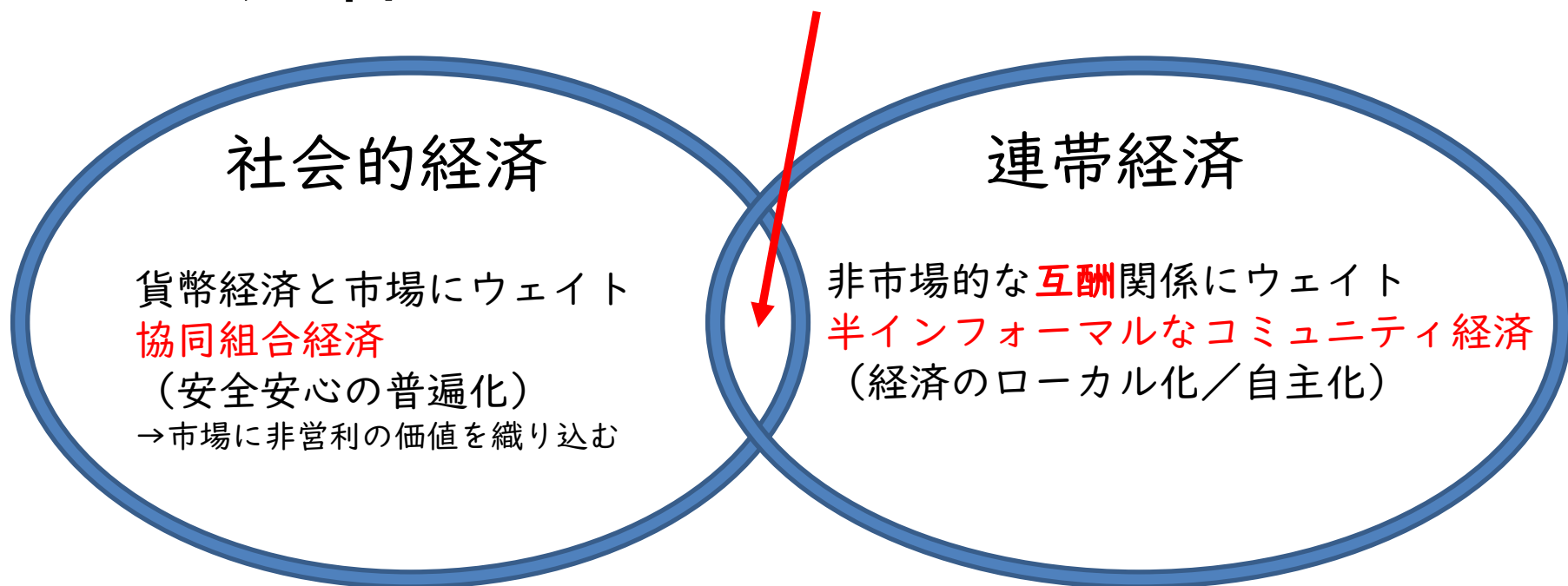


SSEは、南ヨーロッパと中南米で盛んであるが、アメリカでも「SE/SSE」を合言葉に活動している団体が画像のように全国的に広がってきている。

“社会的連帯経済”の意味するところ

ざっくりと言えば

決してここを指すものではない



このすべてが社会的連帯経済

両者の「連帯」が社会的連帯経済の意味、協力して公正な経済社会を築く

参考：ICA 協同組合原則

第1原則 自発的で開かれた組合員制

第2原則 組合員による民主的管理

第3原則 組合員の経済的参加

第4原則 自治と自立

第5原則 教育、訓練および広報

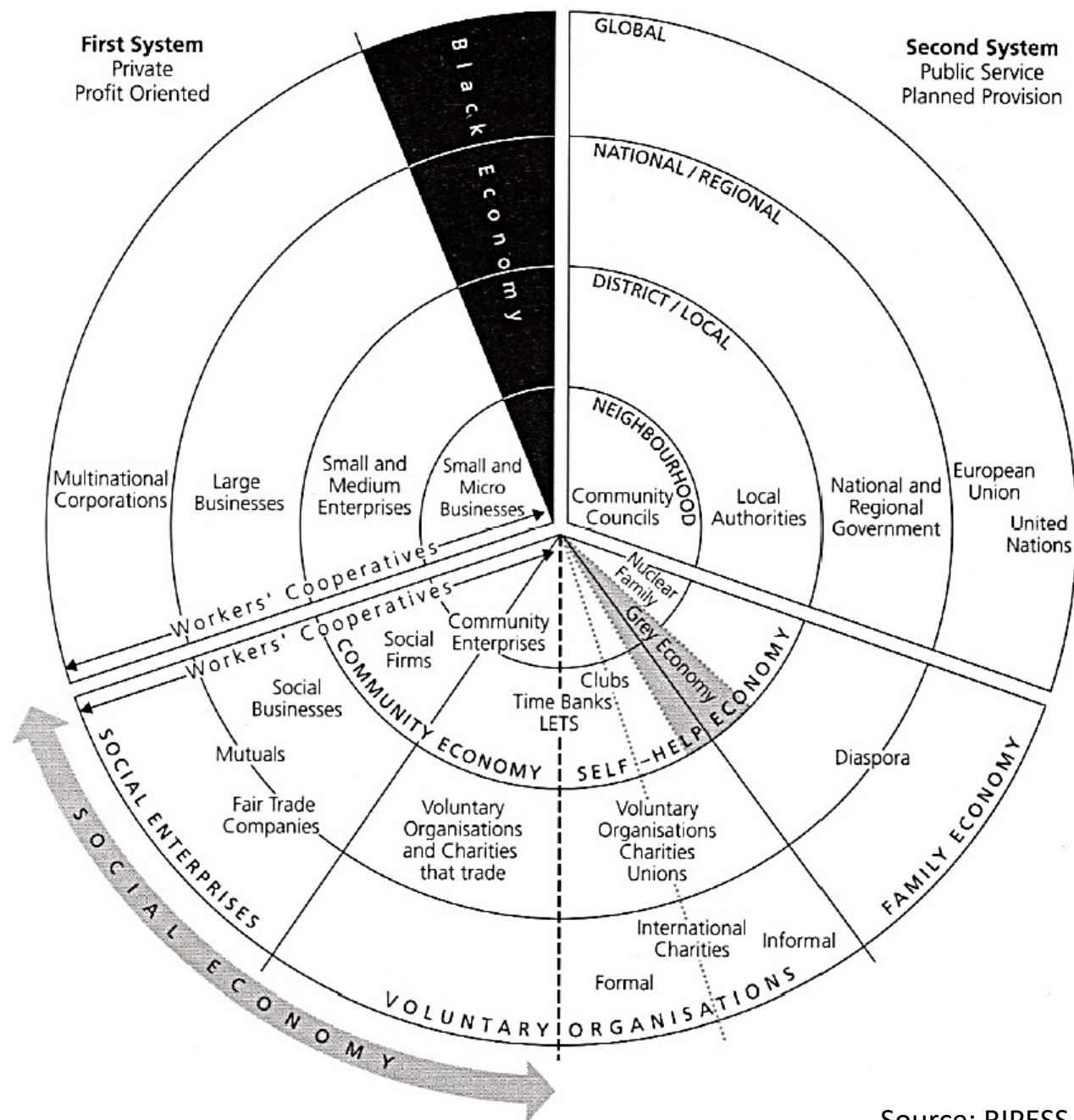
第6原則 協同組合間協同

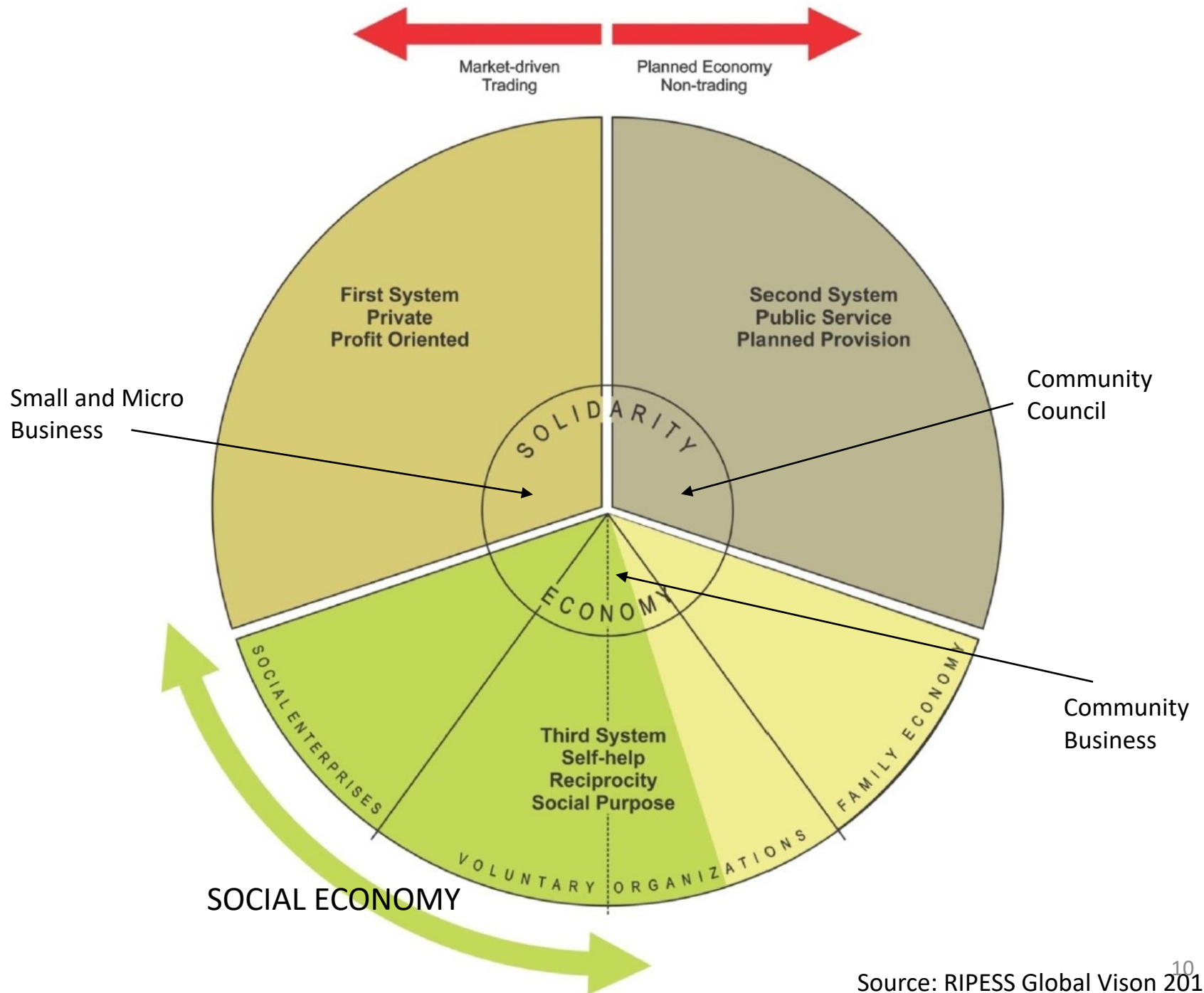
第7原則 コミュニティへの関与

連帯経済とは

社会的経済＝協同組合という歴史・伝統的な理解に収まらない、近年のグローバルイゼーション以降の状況下で急成長してきた新しい社会運動を表現

1. 自己管理
2. 経済関係の民主化
3. 強制された競争ではなく協同を
4. 価値の多様性を称揚（人間は利益より尊い）
5. 地域の知恵（knowledge）を育み・継承する
6. 社会正義と解放
7. 環境保護





RIPESS*による定義から

Extract from the RIPESS **Global Vision** 2015 declaration:

*“The Social Solidarity Economy is **an alternative to capitalism** and other authoritarian, state- dominated economic systems. **In SSE ordinary people play an active role** in shaping all of the dimensions of human life: economic, social, cultural, political, and environmental. SSE exists in **all sectors of the economy** production, finance, distribution, exchange, consumption and governance. It also aims to **transform the social and economic system that includes public, private and third sectors**. SSE is not only about the poor, but **strives to overcome inequalities**, which includes all classes of society. SSE has the ability to take the best practices that exist in our present system (such as efficiency, use of technology and knowledge) and transform them to serve the welfare of the community based on different values and goals.*

*(...) **SSE seeks systemic transformation that goes beyond superficial change in which the root oppressive structures and fundamental issues remain intact (...)**”*

*社会的連帯経済推進のための大陸間ネットワーク

- 資本主義、そして国家による権威主義的な経済運営の
オルタナティブ（単に補完的/周辺的ではない）
- 普通の人びと(ordinary people)が積極的役割を果たす
- 経済・社会・文化・政治そして環境的にあらゆる領域に
またがる人間の生き方を構築する運動体
- “公・共・私”を含む社会経済システムのあり方を
転換させる（セクター横断のシステム変革）
- 貧困はもちろんあらゆる不平等の解決を求める
- 多様な価値に立脚したコミュニティ基盤型の福祉に
適った最善の実践を推進できるのがSSEである

SSE seeks systemic transformation that goes beyond superficial change in which the root oppressive structures and fundamental issues remain intact.

表面的変化にとどまらない
システム全体におよぶ変革

SDGsとの関係について

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



The international development community recognizes the need to **rethink development**. Business-as-usual has not prevented the recent financial and food crises, climate change, persistent poverty and rising inequality. In the context of the [2030 Agenda for Sustainable Development](#), we need to consider **Social and Solidarity Economy (SSE)** as an important pathway to transforming the world for the better.

UNTFSSSE（国連SSEタスクフォース）による定義

What is the Social and Solidarity Economy?

Social and Solidarity Economy (SSE) encompasses organizations and enterprises that:

- 1) have explicit economic and social (and often environmental) objectives;*
- 2) involve varying degrees and forms of cooperative, associative and solidarity relations between workers, producers and consumers;*
- 3) practice workplace democracy and self-management.*

SSE includes traditional forms of cooperatives and mutual associations, as well as women's self-help groups, community forestry groups, social provisioning organizations or 'proximity services', fair trade organizations, associations of informal sector workers, social enterprises, and community currency and alternative finance schemes.



Rural cooperative gathering women from Kesavarayampatti village (Madras), © Copyright ILO

SSEは以下の組織や事業を含む

- 1) 明確な経済的、社会的（しばしば環境的な）目的をもつ
- 2) 多様な協同組合やアソシエーションのほか、労働者や生産者、消費者などの間の連带的関係にある
- 3) 職場での民主主義の実践や自己管理

参考

UNTFSSSE（国連SSEタスクフォース）による定義(2014)

「SSEは、明確な社会的目的およびしばしば環境的な目的を持つ幅広い組織や企業によるモノやサービスの生産を指す。SSEを担う組織は、協同、連帯、倫理、民主的な自己管理といった原則に基づく」

SSEの担い手には、協同組合や相互扶助組織のほか、女性の自助グループ、地域の森林管理組織、社会準備支援団体や「近隣サービス」、フェアトレード組織、インフォーマルセクターの労働者の団体、社会的企業、地域通貨や代替金融スキームなど、さまざまな種類の組織が含まれる。

【担い手に共通する特徴】

自発的で開かれたメンバーシップ／民主的運営／自治／起業家的精神／メンバーや社会に資するサービスの提供と、持続可能な開発のための剰余金の再投資

24. Another alternative model of growth, aimed at finding a new balance between economic efficiency and social and environmental resilience, is the social and solidarity economy.³¹ The social and solidarity economy refers to enterprises and organizations, in particular cooperatives, mutual benefit societies, associations, foundations and social enterprises, that pursue economic and social solidarity through the production of goods, services and knowledge.³² By empowering individuals through greater control over decision-making processes and resources, the social and solidarity economy fosters economic dynamism, social and environmental protection and sociopolitical empowerment.³³

(経済効率と社会・環境的レジリエンスの新しいバランスを探究しようとしているオルタナティブな成長モデルであるSSEは)

意思決定プロセスや資源に対するより優れたコントロールを通じて諸個人に力をあたえることで

経済のダイナミズム、社会的(権利)保護や環境保護、社会-政治的なエンパワーメントを促進させる。



SDGs(アジェンダ2030)のスローガン、
「だれひとり取り残さない」

誰もが飢えに苦しまず、誰もが教育を得られ、いかなる
差別もない世界。 そういう世界を目指す

とともに

どのような社会を創るのか？ 未来に向けて私たち
万人がその意思決定に参画できること。

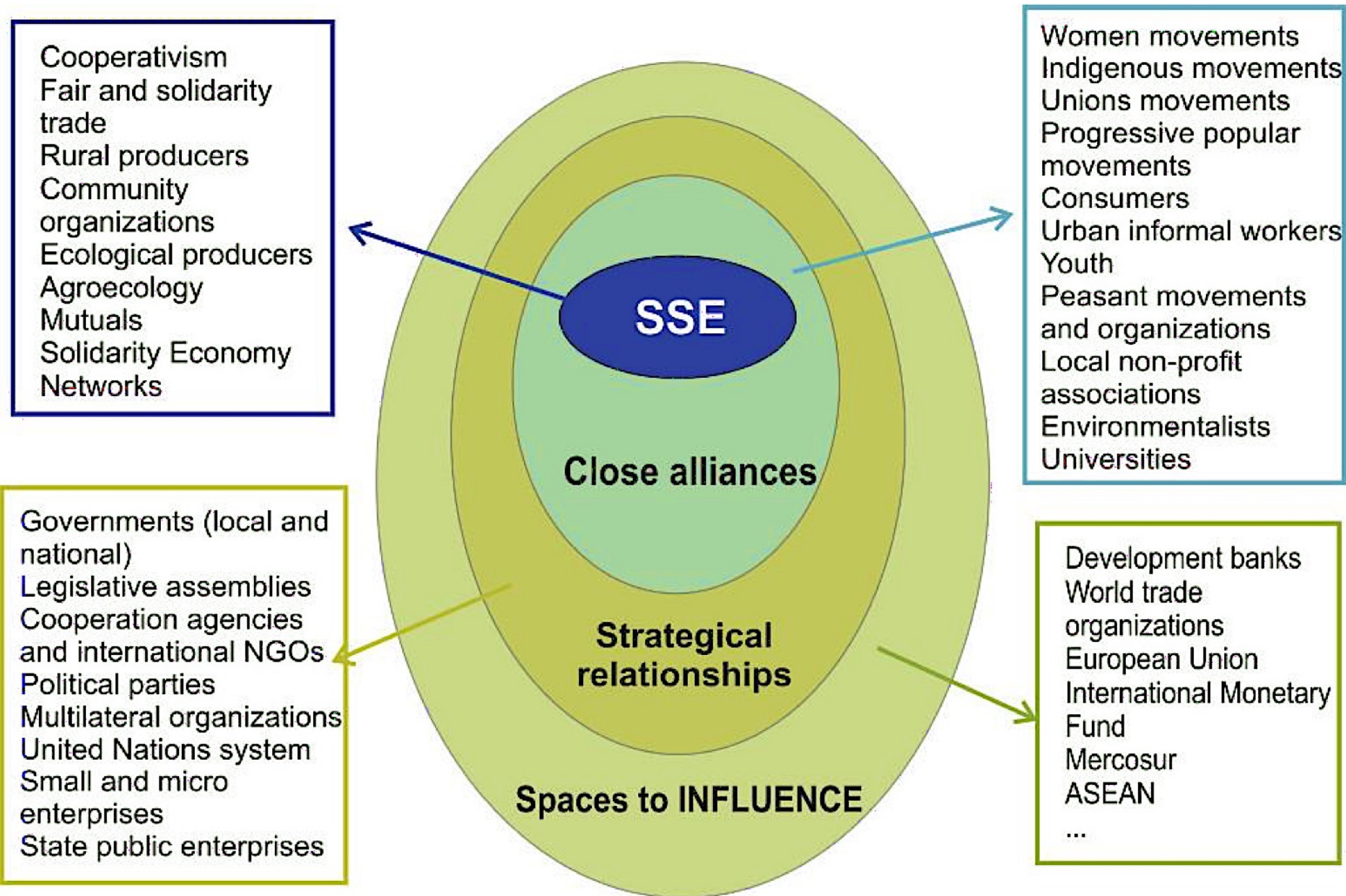
当事者としての手ごたえ/実感をえられる▶SSE

Time to change the world



誰がSSEの担い手か？

- 主要アクターはUNTFSSSEの示すとおり協同組合や地域のNPOなど**市民社会**。同時に経済システム全般の変革においては行政や市場セクターとの協力関係も不可欠である。
→**周縁的担い手**とのパートナーシップ
- **パートナーシップ**の性格も、「緊密な連携」「戦略的連携関係」「影響を及ぼすパートナー」...
というように関係性によって変化する



SSEが立脚する価値(10+1)

- **ヒューマニズム**・・・人間中心の経済、ディーセント・ワーク
- **民主主義**・・・経済社会の民主化、“私たち”が決める経済
- **連帯**・・・世界的規模での連帯、多様な事業分野の連帯
- **包摂**・・・イデオロギーやセクターを横断する包摂性
- **補完性**・・・ローカルな決定への権限移譲
- **多様性**・・・人びと/集団の差異を尊重する社会制度
- **創造性**・・・社会変革のためのイノベーション
- **持続可能な開発**・・・環境と調和した経済
- **万人の平等・公平・正義**・・・富の偏在や独裁への抵抗
- **諸国家/万人の統合化**・・・連帯を通じたもうひとつのグローバル化
- **多元的で連帯を基盤とする経済**

RIPESS Global Vision 2015

▶ 周辺の手にもこうした価値をビルトインするよう促す

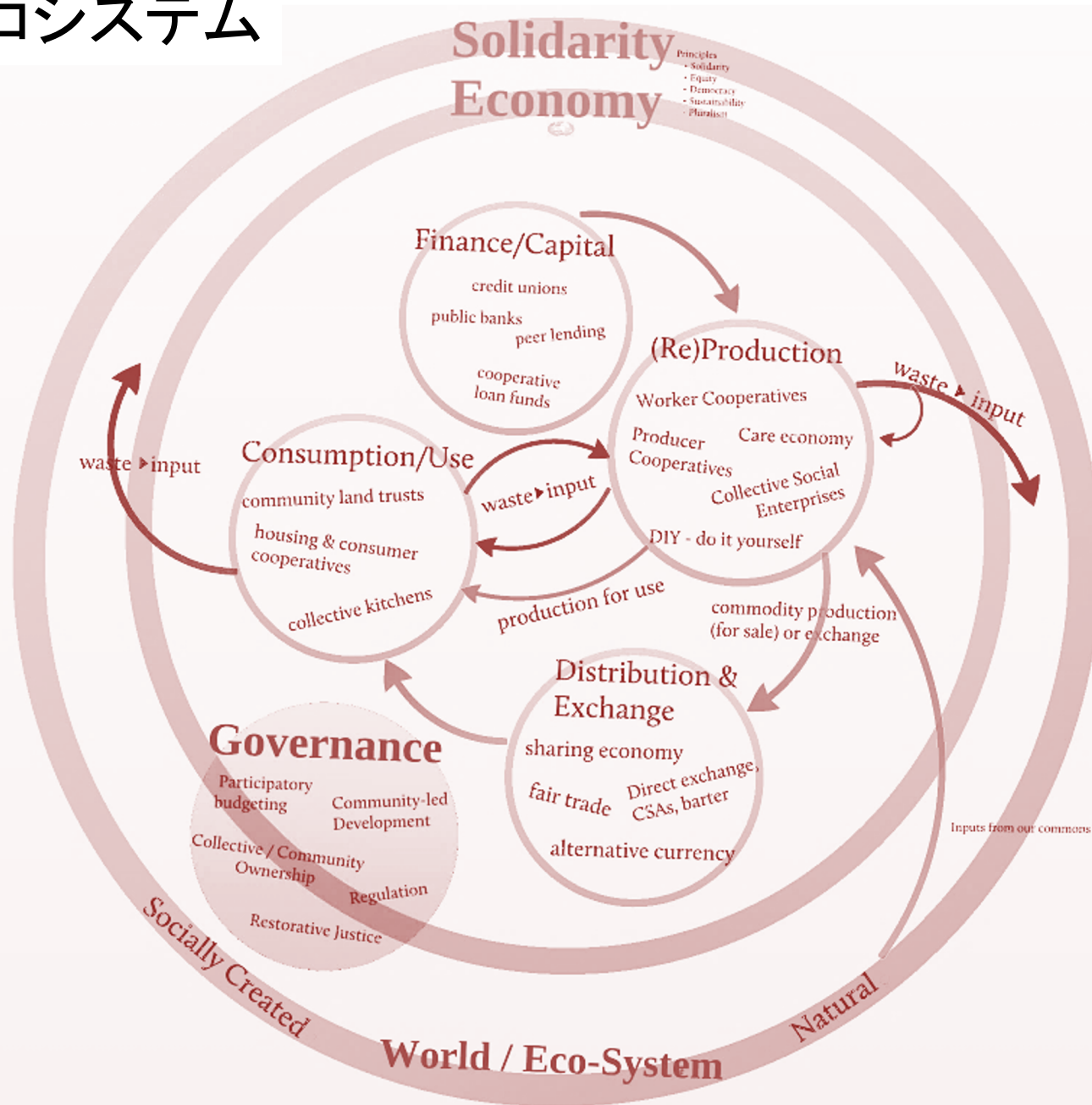
ブエン・ビビール Buen Vivir

Buen Vivirに到達するために、国家の発展を計画し、貧困を撲滅し、持続可能な発展ならびに資源および富の公平な分配を促進すること(エクアドル憲法)

ボリビアは、主権、尊厳、補完性、連帯、調和、および社会的生産物の分配・再分配の公平性の諸原理を尊重し、万人の平等に立脚する。この諸原理の中心には、**Vivir Bien**の追求がある(ボリビア憲法)

- 先住民の知恵に基づく「**発展のオルタナティブ**」
(自然との調和＋人びとの分かち合い)
- 生活からの哲学としての「**善き生**」(多様性)
- 人間中心主義を“非人間的である”として否定
- コンヴィヴィアリティ(イヴァン・イリイチ)思想
(人間的な相互依存のうちに実現される個の自由)

SSEのエコシステム



運動としての社会的連帯経済

ーオルタ・グローバリゼーションの試みー

社会的連帯経済とは、社会的経済や連帯経済を中心とした、公正で人間的な経済を求めるオルタナティブな運動を総称する。

この運動は、生産や消費・再生産、交換や再分配、投資といった経済過程において、SSEの担い手が中心的役割を果たすことで、ローカル/ナショナル/グローバルな経済社会システムが総体として変革されることを求める。

→ 多様な経済主体のつながりを通じた社会変革

現代の理論

2019冬号

時代と切り結ぶ言論空間

特集2

ポストアメリカナ…逆流する国際社会

特集1

つながる経済の現実と可能性



“つながる”

第1回 **つながる経済フォーラムちば**

つながる経済とは、法人種別や事業分野を超えて、企業と企業、企業と地域社会、企業で働く人たちが「つながり」、だれもが幸せになることをめざす経済活動をいいます。市場万能主義がもたらす格差・貧困の拡大をくいとめるためには、「企業活動は人間の幸福の実現のためにある」という原点に立ち返る必要があるのではないのでしょうか。今こそ、世界に広がりつつある、つながる経済（社会的連帯経済）を拡大する必要があります。

定員 **200名**
参加費 **無料**

日時 **2019年7月3日(水) 13:30 ▶ 16:30**
場所 **千葉大学法政経済学部棟 2F 206 教室**

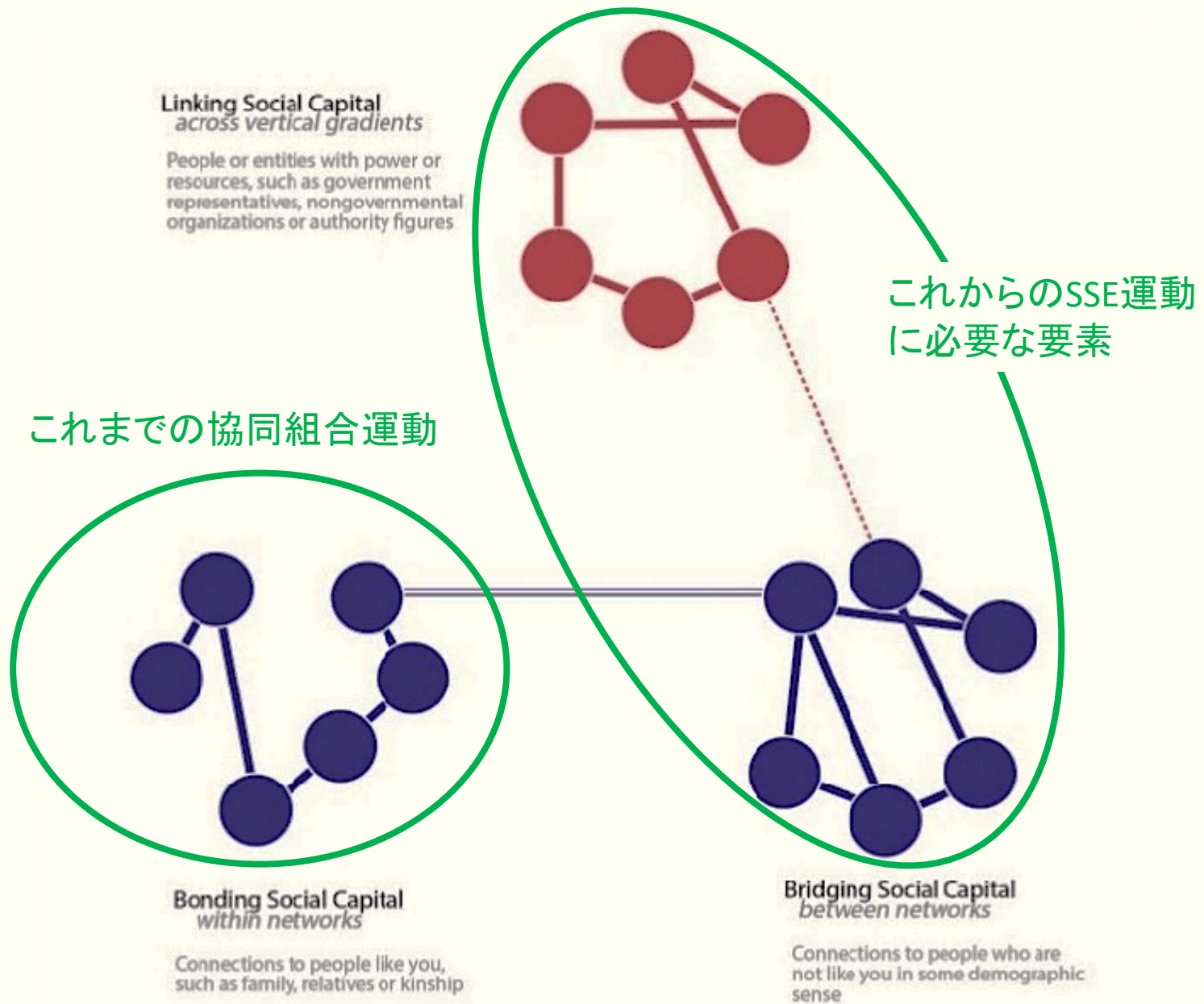
“つながる経済”

日本におけるSSEの議論は、2018年頃に本格的にはじまる。この間、さまざまな論者の口からSSEを指して「つながる(経済)」というコンセプトが共通して用いられている。

→日本におけるSSEのキーワード

「つながる経済」

「TSUNAGARU」



連合ビジョンにみる「つながり」(Bridging)の効果 「働くことを軸とする安心社会 ーまもる・つなぐ・創り出すー」(2019.10)

橋Ⅰ 学ぶことと働くことをつなぐ

- すべての子どもたちに学ぶ機会の保障、教育の無償化
- すべての子どもを包摂する教育の推進
- 労働教育のカリキュラム化の推進
- 連帯、共生による発展をめざす教育の充実
- 学ぶ場から働く場への円滑な移行のための環境整備
- 生涯を通じて学び続けられる環境の整備



橋Ⅱ 暮らしと働くことをつなぐ

- すべての人が働き続けられる公平・公正なワークルールの確立
- 多様な働き方・生き方が選択できる社会の構築
- 子ども・子育て、介護を社会全体で支える仕組みの構築
- 性やライフスタイルに中立的な税制や福祉・社会保障制度への改革、居住・医療保障の確立

橋Ⅳ 離職から就労へつなぐ

- 職業訓練と公正な能力評価、雇用のマッチング機能のパッケージ戦略の構築
- すべての労働者に雇用保険と社会保険を適用
- 離職者や就業経験の少ない人への支援制度の拡充
- 「生活保障給付」制度の確立
- 住居と医療の確実な保障



橋Ⅲ 働くかたちを変える

- 良質な雇用の拡大と完全雇用の実現
- ディーセント・ワークの実現
- 働く側が選択できる働き方の多様化の実現
- 多様化などに対応した集团的労使関係システムの構築
- コンプライアンスの徹底、ワークルールの整備
- 雇用分野の性差別の禁止、賃金格差の是正、男女平等の実現

基盤 「働くことを軸とする安心社会」を支える基盤

- 公正・公平な信頼のおける政府の確立
- 所得再分配機能の強化、分かちあいの社会の実現
- 企業の社会的責任の履行促進と生産性運動の深化
- グリーンでディーセントな産業・雇用の創出と持続的成長
- 自然災害への備えと人口減少・超少子高齢時代の地域社会づくりの推進

橋Ⅴ 健康・長寿社会をつくる

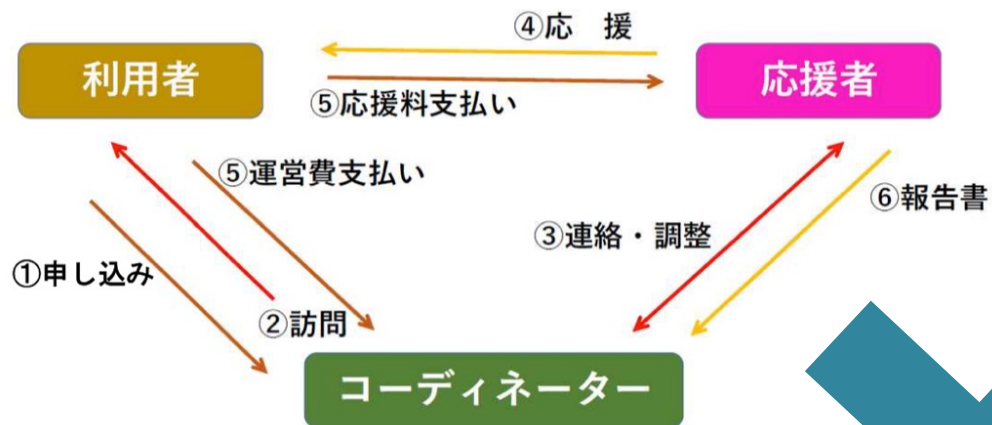
- 誰もが希望すれば生涯にわたり働き続けられる社会の構築
- 社会的貢献など「働くこと」の幅広い選択肢とアクセスを保障
- 安心と信頼の所得保障制度の整備・普及
- 健康で長生きできるための医療・介護保障

社会全体のなかに労働を位置づけ直す試み

日本の社会的連帯経済 事例（報告書より）

協同組合	おたがいさま	島根県。相互扶助の原点回帰－社会的経済の連帯経済化
	ワーカーズコープ	みんなのうちに 3重の協同を反転させる新指針
	やなマルシェ	地域ではじまる連携と包摂
連携	日本協同組合連携機構	47都道府県での県域連携組織の構築支援
	徳島労福協	「福祉はひとつ」で地域につながる労働運動
	つながる経済フォーラムちば	社会的連帯経済の視点を前面に出すプラットフォーム
包摂	恋する豚研究所+銀木犀	B型就労と農福連携、+αによる全国化。支援しない支援
	雫穿大学と創造集団440Hz	オルタナティブスクールから社会実践へ
	ケアセンターほみ	外国人4割のコミュニティにおける共生経済
革新	大里総合管理	社会活動4割の株式会社の奇跡
	複業協同組合	働き手が中心に置かれる派遣事業（外国人研修生制度との差異）
	ボーダレス・ジャパン	相互扶助の伝統に学ぶソーシャル・ビジネス

視点1 連携だけの運動(おたがいさま)

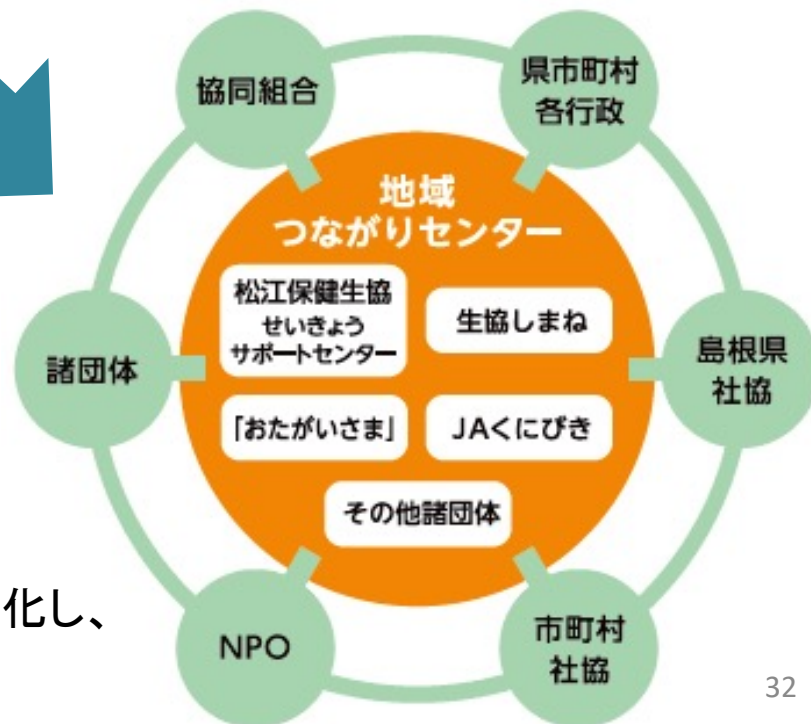


いつでも
だれでも
どんなことでも

小さくはじめて
大きく育てる

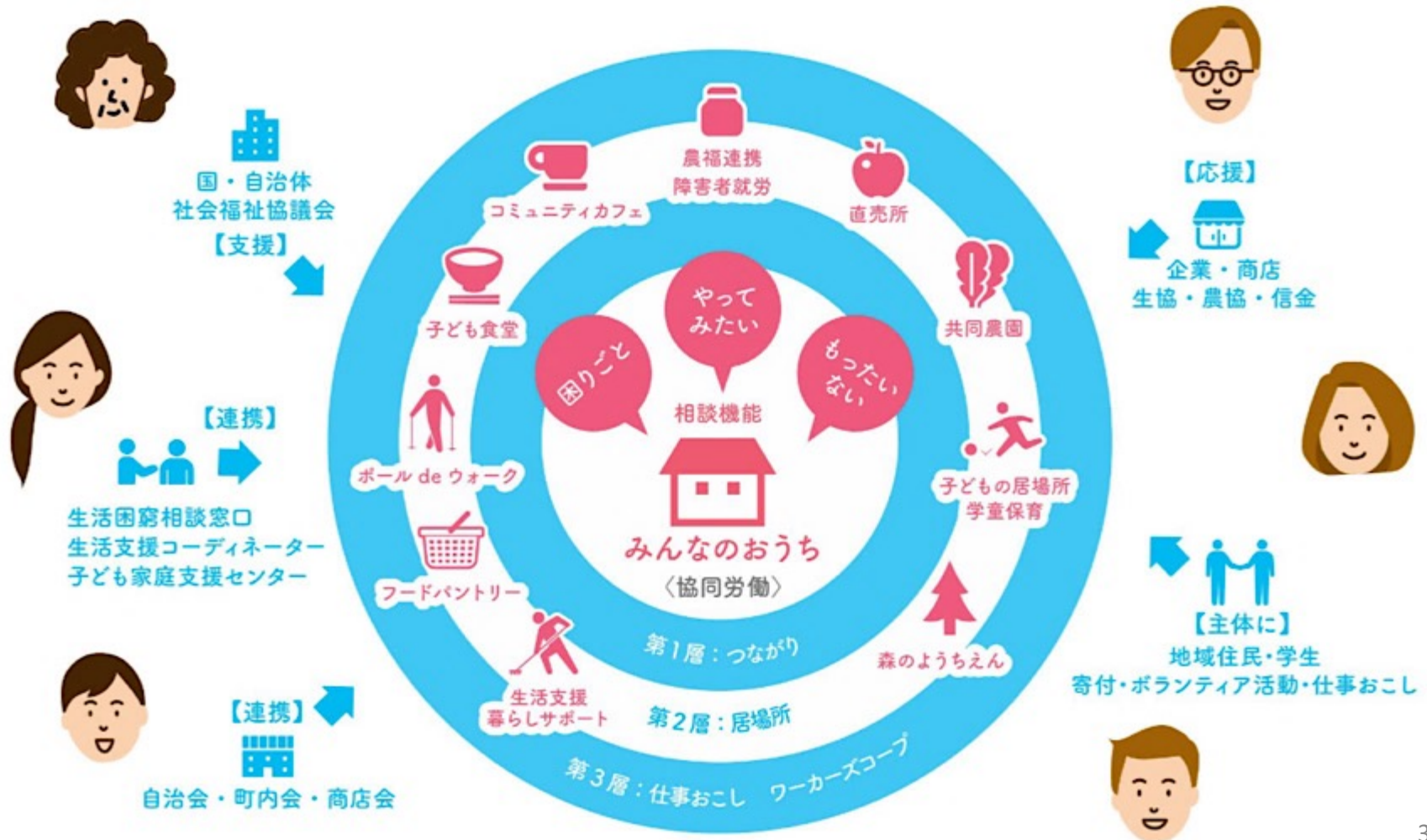
たくさんの連携が恒常化し、
センター組織へと改組

生協の組合員活動からスピナウト。
コーディネート機能のみの連帯経済
として発足



視点2 地域とのつながりの中心化 (ワーカーズコープ)

みんなのうちのイメージ図



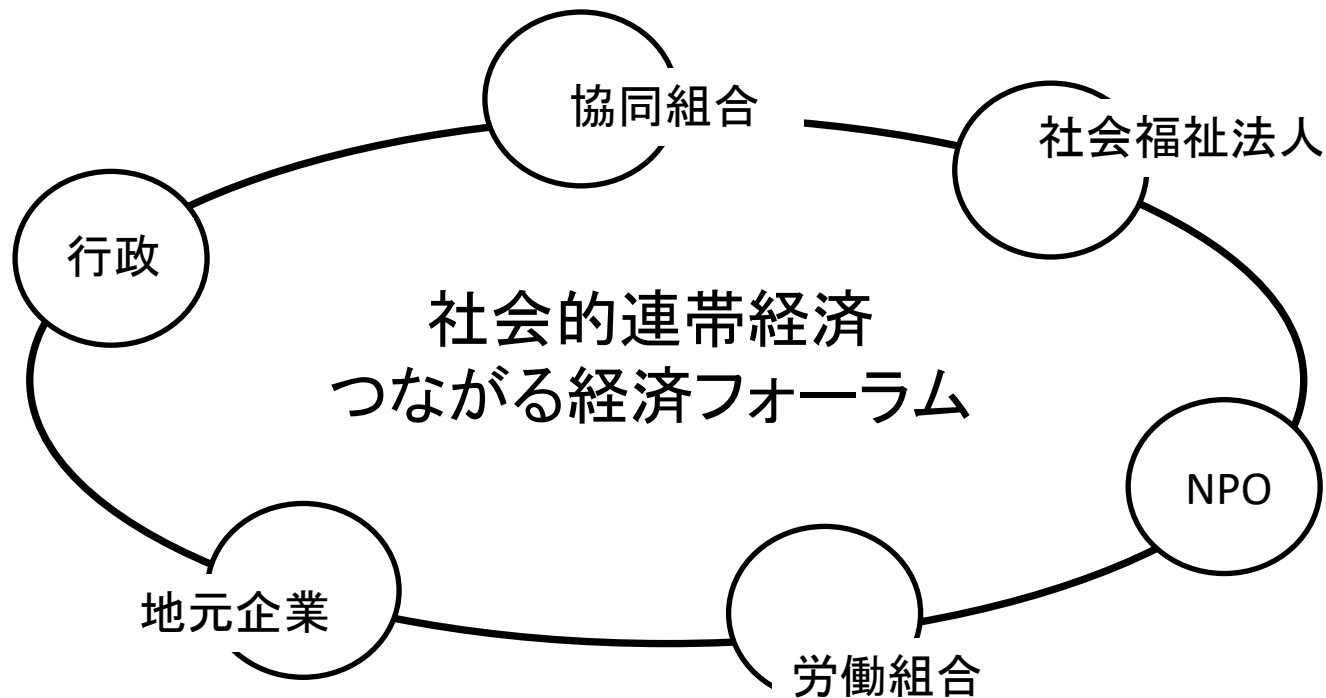
視点3 日本版スクウォッティング (やなマルシェ)



空き店舗の住民
利用からスタート
した地域づくり



視点4 多主体間連携(Platform)



社会的連帯経済を旗印に、千葉県域の多様な経済主体が連携
相互学習会・見学会の実施や共通課題の検討

視点5 市民社会を育てる

大阪府豊中市「市民公益活動推進条例」

▶市民自身が考え実践する市民自治の世界を作る。「新しい公共」＝行政/市民/両者の協働の3つに事業を再整理。

大里綜合管理

▶労働時間に地域活動を盛り込み(4割)、社屋自体も住民が気軽に出入りする交流スペースにしてしまう。(会社を地域のコモンズに)

視点6 小さな事業が世界を変える (ボーダレス・ジャパン)

BORDERLESS ACADEMY

ボーダレスアカデミーとは コース&授業料 講師 アドバイザーボード ブログ Q&A エントリー

第二期、起業家養成所。
ボーダレスアカデミー開校！

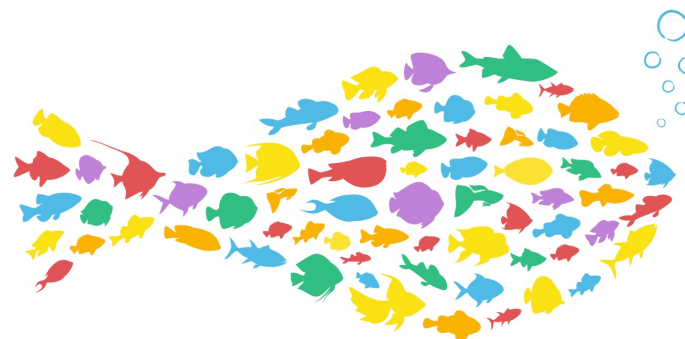
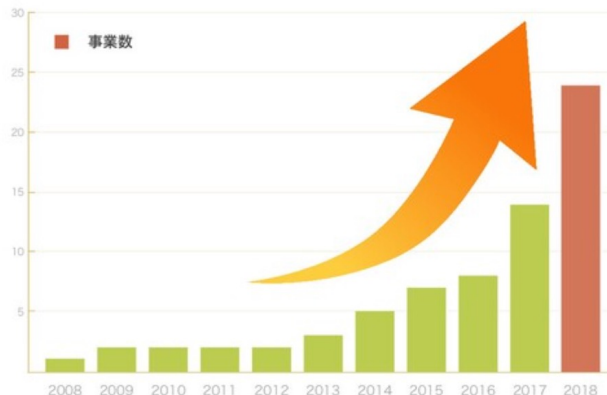
世界8カ国で様々なソーシャルビジネスを成功させてきたボーダレス・
ジャパンが社会起業家の育成を本格始動。

オンラインコース新設！

第2期 5月開校
東京 Tokyo 福岡 Fukuoka

An illustration showing a group of people in a meeting. A woman in a white lab coat and yellow bag is walking towards a table where three people are seated. One person is standing and pointing at a laptop. A sign on the wall indicates the 2nd period opening in May for Tokyo and Fukuoka.

年間**100**社を生み出す体制づくり



視点7 ディーセント・ワーク (協同労働が支える地域社会)



FEC 自給圏

食・エネルギー・福祉のサービスを
地域で自給する循環型経済の構想



自給圏から**共生圏**へ
財・サービスがどのように生産、
供給、利用されるのか。
プロセスに人間的生のあり方を
反映 (Buen Vivir)

Work / Living / Money

このあとのパネルでは、
事例集に収録した団体のうち
4団体からそれぞれ登壇して
いただきます。

パネリストの団体紹介

野老 真理子

大里綜合管理株式会社 代表取締役会長

青竹 豊

日本協同組合連携機構(JCA) 常務理事

兼松 文子

公益社団法人 徳島県労働者福祉協議会 常務理事

常深 孝仁

株式会社ボードレス・ジャパン (バックアップスタジオ)